

災害対策初動対応マニュアル

(第9版)



公益社団法人 日本青年会議所

制定日：2017年04月01日

改訂日：2025年07月18日

目次

（第9版）	1
1. はじめに	3
2. 発災後の主な動きについて	4
3. 日本青年会議所災害支援体制について	5
4. 青年会議所が設置する災害対策本部について	7
5. 日本青年会議所における広域災害支援活動について	9
6. 災害情報の共有方法について	10
7. 災害発生時における連絡先一覧	12
8. 日本青年会議所業種別部会との連携について	13
9. 支援金について	13
10. 平時からの取り組みについて	21
11. 警戒レベルについて	22
12. これからの災害支援体制について	24
添付資料	27

1. はじめに

近年、日本全国において大規模な自然災害が発生しております。

特に地震が発生しやすく、日本の国土面積が世界の 0.25%であるにもかかわらず、世界で発生するマグニチュード 6 以上の地震のうち約 20%が日本で発生しています。(※1)

自然災害大国日本において、いつ起こりうるかわからない災害にどのように備えていくかという防災・減災への重要性和関心は高まりつつありますが、地域によって差があります。また、有事の際の支援体制及び支援方法についても、予想することのできない自然災害では正確な支援対応が困難でありながらも、より効果的な被災地への支援が求められています。

このような状況の中、公益社団法人日本青年会議所(以下、日本青年会議所)では、これまでの災害における支援の在り方を検証し、これまでの経験を活かし、有事の際に全国にある青年会議所のネットワークと災害支援団体との連携を最大限に発揮することのできる災害対策初動対応マニュアルの作成を進めて参りました。さらに、青年会議所のネットワークをより効果的な災害支援に繋げることができるよう、平時からの自然災害に対する意識と防災・減災へ向けた取り組みを共有していただけるよう取りまとめさせていただきました。

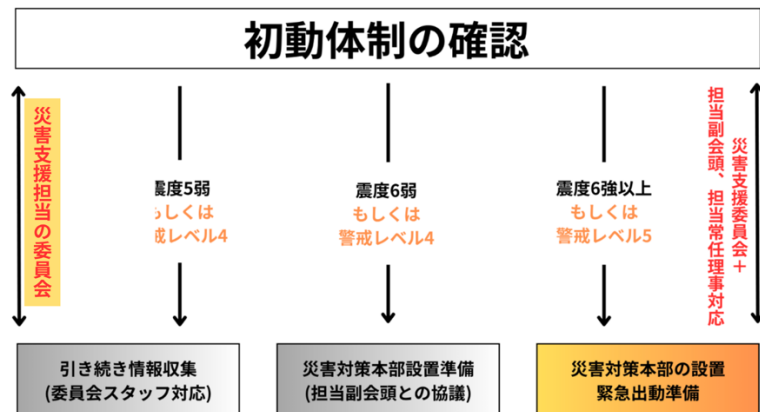
自然災害対策には、必ずしも正確な答えはありませんが、単年度制である青年会議所が、継続して考えていかなければならない自然災害への防災・減災の重要性をこの災害対策初動対応マニュアルを通じて認識していただき、これまで以上の横の繋がりを強化した顔の見える関係による防災ネットワークの構築を推進して参ります。

[※1 参考文献:内閣府ホーム「地震災害」](#)

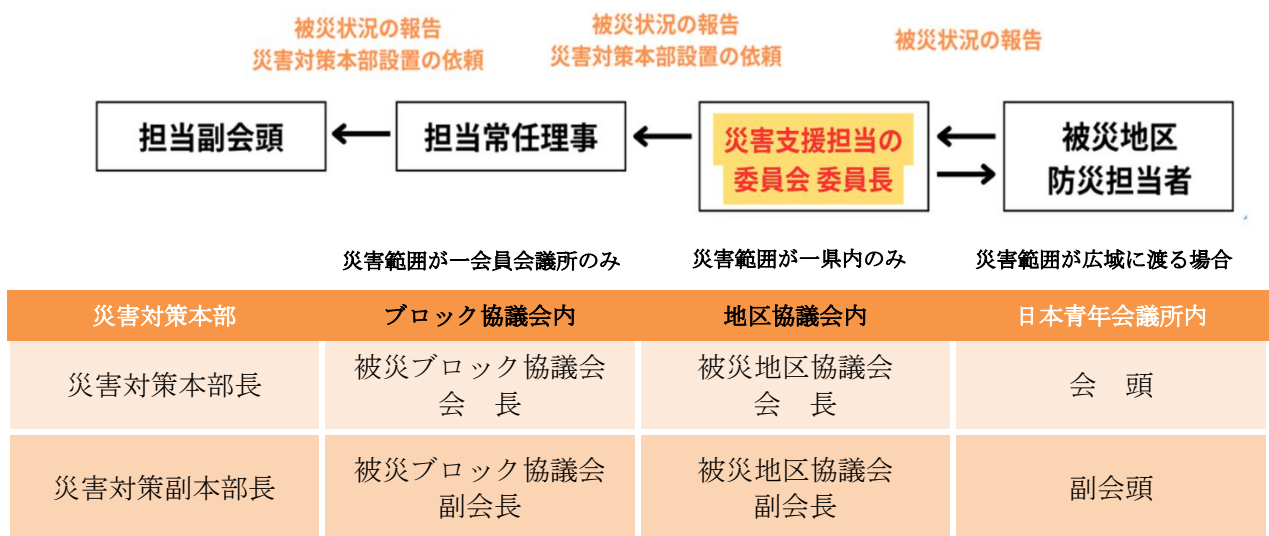
2. 発災後の主な動きについて

発災後、日本青年会議所としての主な動きのフローを以下に示します。なお、メンバーの安否確認等が必要な場合は、適宜行うものとします。

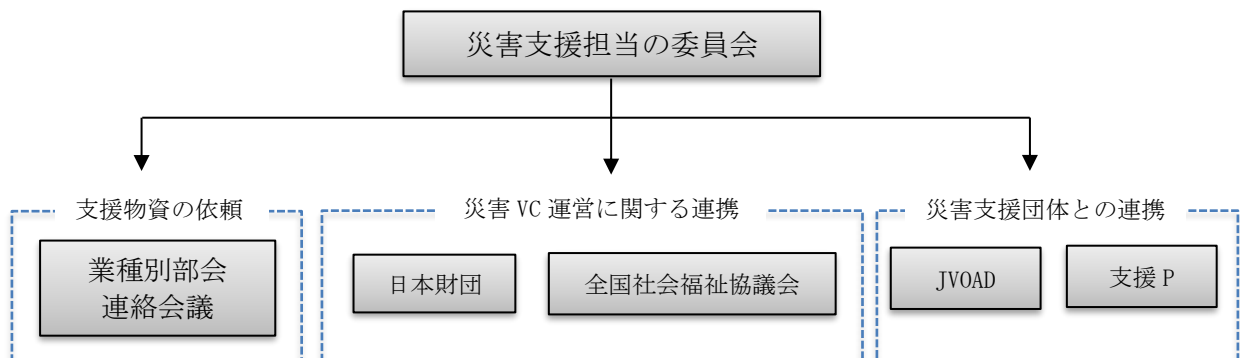
1) 災害対策本部設置の検討



2) 災害対策本部が必要な場合の連絡フロー



3) 災害対策本部設置後の繋がり体系



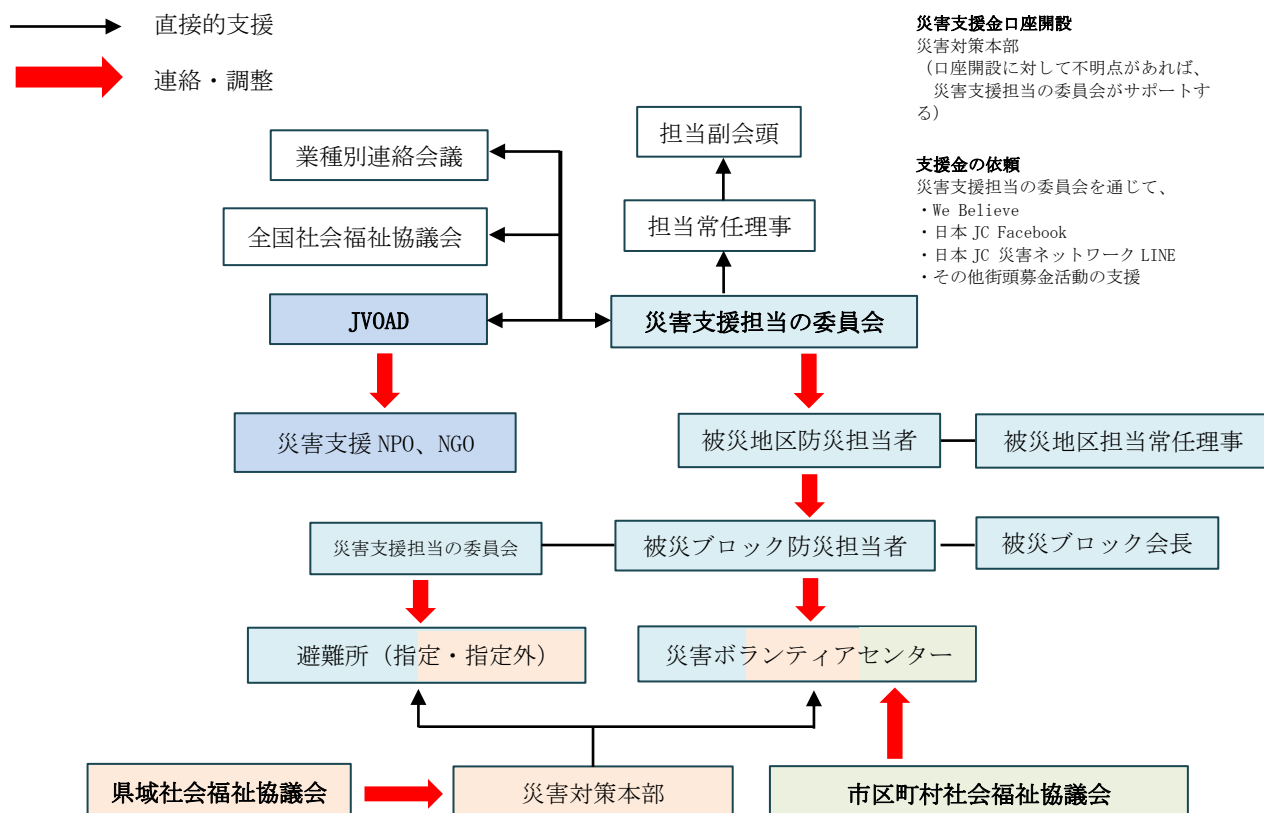
3. 日本青年会議所災害支援体制について

災害が発生した際、「災害対策活動資金管理・運営規則」第 13 条の規定に基づき、災害対策の日常における危機管理の啓発と災害発生時等における相互支援の円滑化を推進する事を目的とし、公益社団法人日本青年会議所災害支援ネットワーク（以下、JC 災害支援ネットワーク）を設置します。設置については、「日本青年会議所災害時における救援相互運営規程」に基づきます。また、災害が発生した際の支援体制を以下に示します。

1) 災害範囲が一県内までの場合

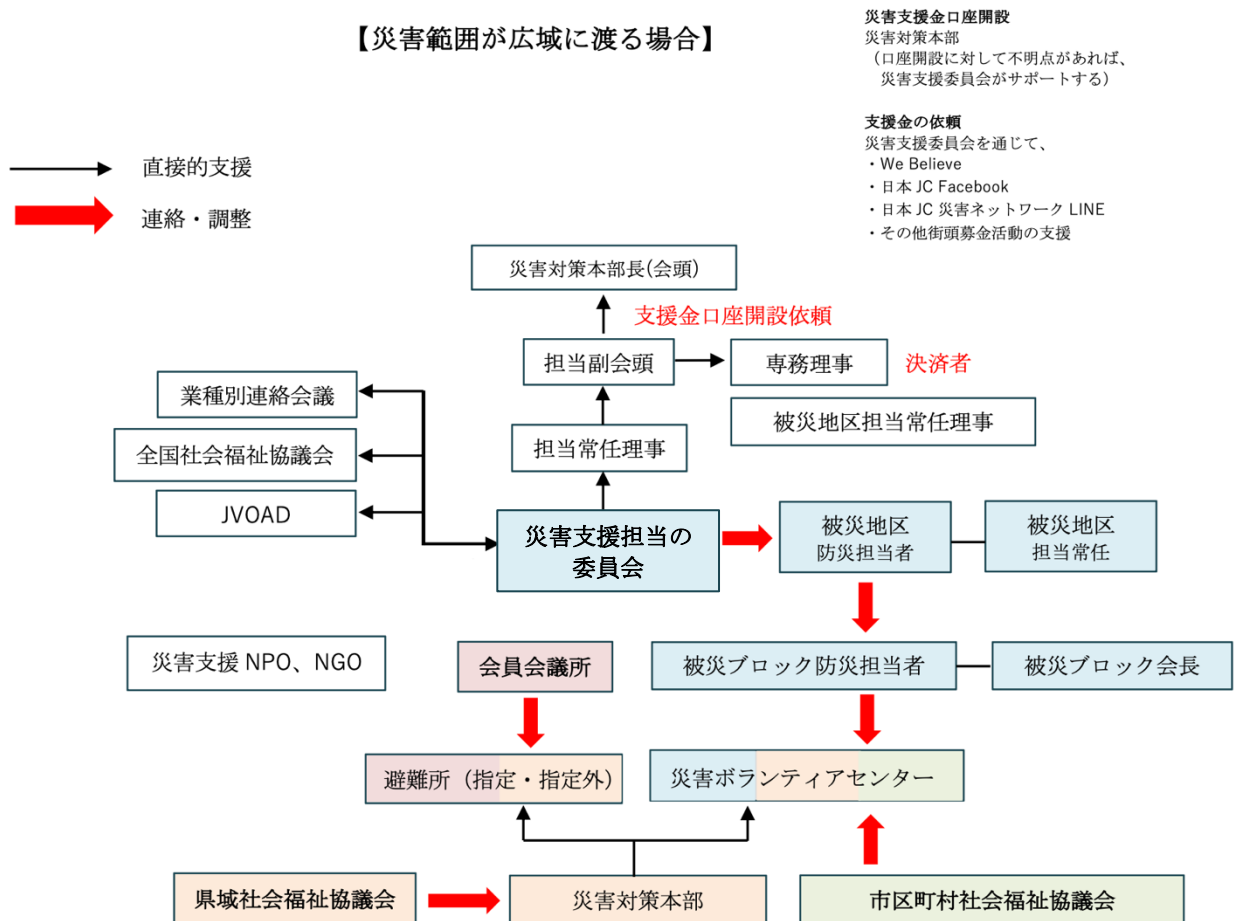
各地会員会議所は避難所、地区・ブロック協議会は災害ボランティアセンターを支援する事とします。また、災害支援担当の委員会はその両方を支援する事とします。尚、支援体制の構築が困難な場合には、災害対策本部長と協議の上、災害支援担当の委員会も直接支援メンバーの一員として活動します。また、災害支援金口座は、災害対策本部の事務局（会員会議所事務局）が開設することを原則とします。開設手順等不明点がありましたら、災害支援担当の委員会を通じてサポートします。

【災害範囲が一会員会議所 または 県内のみの場合】



2) 災害範囲が広域の場合

各地会員会議所は避難所を支援する事に変わりありませんが、ブロック協議会については、災害ボランティアセンターだけではなく、各地会員会議所への支援を行います。災害範囲が広域の場合は、災害支援担当の委員会も直接支援メンバーの一員として災害支援を行います。また地区協議会がそれを統括するとともに、災害支援担当の委員会と情報共有を図り、必要に応じて緊急災害支援金の決裁を行い、迅速で適切な支援を行います。被害が複数の地区に跨る場合も同様です。



災害支援担当の委員会は、地区・ブロック協議会を通じて情報収集し、担当副会頭、担当常任理事を通じ専務理事に緊急災害支援金の決裁を求めます。決裁された後は、必要に応じて災害支援担当の委員会及び財務運営会議が日本青年会議所事務局を通じ、災害支援金口座を開設し、各地での募金活動を促進します。

4 . 青年会議所が設置する災害対策本部について

4 - 1. 災害対策本部について

災害が発生した場合、JC 災害支援ネットワークを設置すると同時に、青年会議所独自の災害対策本部を設置します。被災会員会議所理事長、被災ブロック協議会会長に責任と担いが偏ってしまうことを防止し、被災地を広域的に支援するためにも、災害の範囲の大きさによって、本部の設置を以下のように取り決めます。

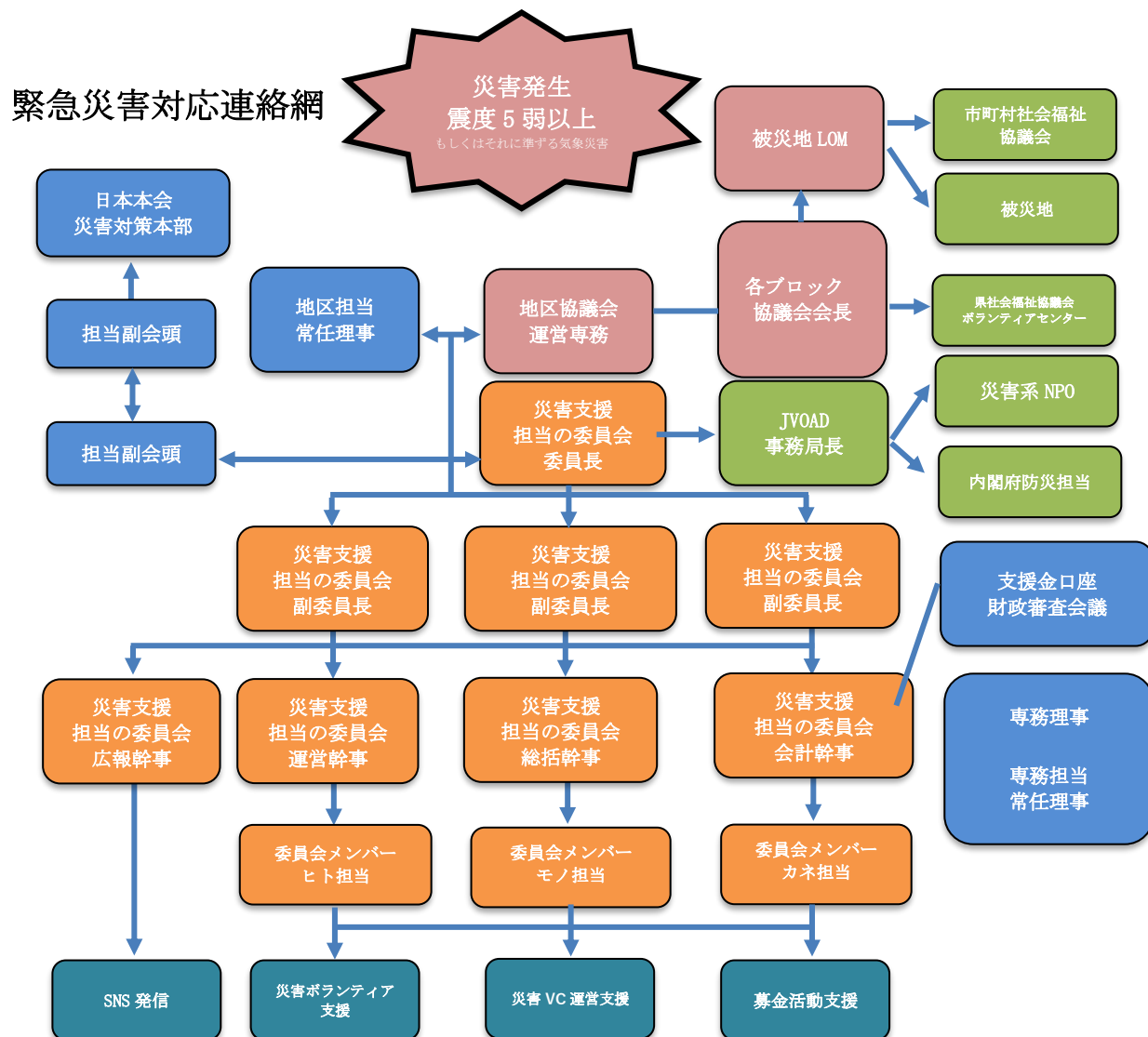
災害範囲が一会員会議所のみ	
災害対策本部	被災ブロック協議会内
災害対策本部長	被災ブロック協議会会長
災害対策副本部長	被災ブロック協議会副会長
災害範囲が一県内のみ	
災害対策本部	被災地区協議会内
災害対策本部長	被災地区協議会会長
災害対策副本部長	被災地区協議会副会長
災害範囲が広域に渡る場合	
災害対策本部	日本青年会議所内
災害対策本部長	日本青年会議所会頭
災害対策副本部長	日本青年会議所副会頭

設置の判断については、災害支援担当の委員会と被災地域の地区・ブロック協議会と協議の上、担当副会頭が決定します。災害支援担当の委員会委員長は発災後 24 時間以内に被災会員会議所理事長と連絡を取り、被災地の現状を把握します。また被災地に近い委員会メンバーを被災地に派遣することにより、情報の収集に努めます。発災後 48 時間以内には災害支援担当の委員会委員長もしくは委員長代理は被災地に入り、災害対策本部と被災地との情報を繋ぐ役割を果たしていきます。また、日本青年会議所防災ネットワークを活用し、各連携団体等と情報を共有するように致します。

4 - 2. 災害対策本部の設置に関する基準について

災害対策本部を設置するにあたり、以下の震度、もしくは同等規模の被害が想定される気象災害(以下、気象災害)を基準に災害支援担当の委員会は初動準備を行います。なお、基準震度や被害報告が観測されていない場合においても、相当程度の被害が生じていると見込まれる場合は、都度協議のうえ 1 週間以内に災害対策本部を設置するものとします。

震度 5 弱以上の地震もしくは警戒レベル 4 以上の気象災害を観測した時点で、災害支援担当の委員会委員長は、その後の地震、気象情報に注意すると同時に、委員会スタッフと情報共有を行います。震度 6 弱の地震もしくは警戒レベル 4 以上の気象災害を観測した場合は、被災地の状況を確認すると同時に、委員会スタッフ全員が警戒体制に入り、地震の続報等に注意するようにします。震度 6 強の地震もしくは警戒レベル 5 の気象災害が観測された場合は、災害支援担当の委員会委員長は被災地委員会協議所理事長に連絡を入れ、被災状況を確認します。被災が確認されれば、担当副会頭、担当常任理事と協議をし、災害対策本部を設置するかどうかを協議します。委員会スタッフは、災害対策本部がいつ設置されても大丈夫なように、出動態勢を整えます。震度 6 強以上の地震もしくは警戒レベル 5 の気象災害が観測された場合は、すぐさま災害対策本部を設置できるよう準備します。



日本青年会議所 災害支援担当の委員会連絡体系図

5. 日本青年会議所における広域災害支援活動について

災害支援活動は、誰も取り残さない持続可能な社会への改善を基本方針の一つに掲げる青年会議所メンバーにとって、切っても切れない活動であります。従って災害が発生すると、各地会員会議所メンバーは、家族の安否確認をした後、すぐさま地域の復興に向けて活動を行っております。被災会員会議所理事長ともなると、その活動の負担は大きいものがあります。そこで、被災地の負担を少しでも軽減できるよう、日本青年会議所では広域災害支援活動を推進して参ります。

具体的には、日本青年会議所副会頭が担当する地区をひとつの広域ネットワークとします。被災地区を担当する副会頭は、その他担当する地区に対し、災害支援活動を依頼します。災害支援としては、災害応急、復旧対策に係る人的、物的支援等の提供となります。広域ブロックを県域、地方のみで区切らないことにより、被災地の負担を極力減らすことができます。本年の広域ブロックを以下に示します。広域ブロックによる広域災害支援活動を成功させるためには、常日頃から顔の見える関係を構築する必要があります。広域ブロックでの災害支援は主に災害ボランティアセンターの運営を、近隣地域での災害支援は主に避難所支援をすることにより、災害支援活動を進めていきます。詳細は「11. これからの災害支援体制について」を参照願います。ただし基本的には、「4-1. 災害対策本部について」の災害規模に準じた体制での支援活動とします。上記の広域災害支援については、南海トラフ巨大地震など災害範囲が地区を跨ぐような広範囲の災害時に有効に活用することとします。

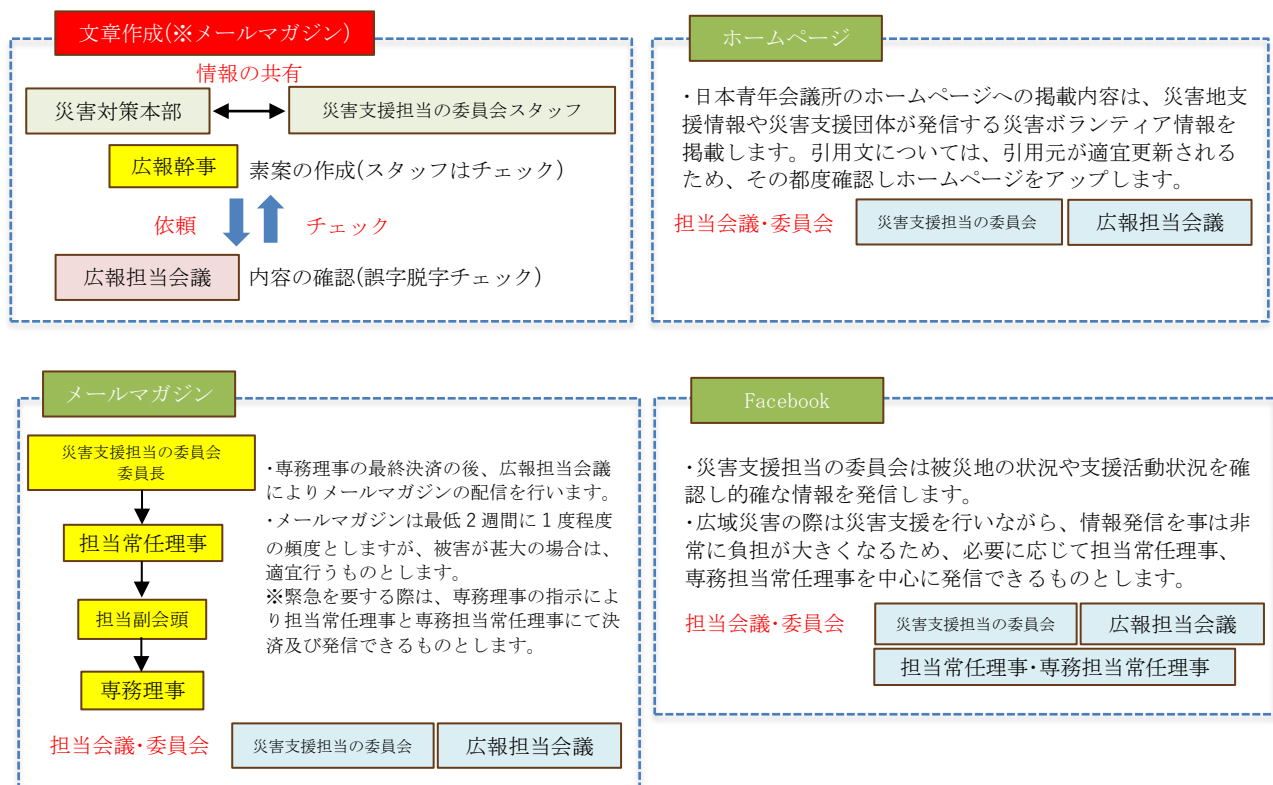
防災ネットワーク構築【ロードマップ】

事業		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災害支援団体との連携	京 都 会 議			災害支援団体への積極的参加 災害支援団体とJC防災担当者との連携推進					サ マ ー コ ン フ ア レ ン ス			全 国 大 会		
ネットワークづくりや 防災意識向上の推進				LINEグループの 周知・活用	全国：防災訓練の実施					協定締結				
JC災害ネットワークの 周知と構築				近隣地域：避難所支援活動の周知										
				広域地域：災害VC活動支援の周知										
				全国：防災訓練実施										
業種別部会との連携		締結状況の確認 改定に向けてのヒアリング												
防災マニュアルの更新		災害対策初動マニュアル 適宜改正①			発信				災害対策初動マニュアル 適宜改正②	発信				
防災ネットワーク 内閣府との連携		内閣府と連携を取り事業の実施 地区、ブロック、LOMの防災事業のフォローアップ										次年度、防災担当者への 引き継ぎ、情報共有		
								サマコン動員						
		名 防 災 担 当 者 の 作 成	各 地 区、 ブ ロ ッ ク の 防 災 担 当 者 の 作 成	業 種 別 部 会 名 簿 の 作 成	防 災 訓 練							ぼ う さい 国 体	引 き 継 ぎ	

上の図は、防災ネットワーク構築のためのロードマップとなります。日本青年会議所が開催する 3 大大会(本図における京都会議、サマーコンファレンス、全国大会)を通じて、全国の地区・ブロック協議会の防災担当者を中心としたメンバーと防災、減災につながる取り組みを共有するとともに交流の場を設けることにより、地区・ブロック協議会の枠を越えた遠隔地のメンバーと顔の見える関係を構築し、有事の際に互いが助け合える繋がりを構築します。

6. 災害情報の共有方法について

災害発生時に、正確な情報を正確な時期に発信することは非常に重要です。しかしながら、正確な情報を発信したとしても、受信者が正確に受け取らなければ誤ったものとなってしまいます。従ってタイムラグが懸念される情報に関しては、SNS 等による拡散は防がなければなりません。日本青年会議所は、災害発生時に以下の情報発信ツールを用いて、情報を発信して参ります。なお、メールマガジンを使っての文章を添付資料の E. 災害発生時のメールマガジン作成(例)として添付しましたので、参照願います。



【被災地の現況報告について】

1. 公益社団法人日本青年会議所ホームページ
(<http://www.jaycee.or.jp>)
2. 公益社団法人日本青年会議所 Facebook ページ
(<https://www.facebook.com/JCI.JAPAN/>)
3. メンバー向けメールによる会頭・副会頭メッセージ

【被災地の災害支援活動内容について】

1. 地区・ブロック協議会災害担当者メーリングリスト
2. 日本 JC 防災ネットワーク (LINE)
(<https://line.me/R/ti/p/%40efe6341s>)

【支援物資の募集について】

支援物資を頻繁に募集する事は、支援物資による 2 次災害を引き起こす恐れがあります。そのため、支援物資の募集については、現地の災害対策本部へ災害支援担当の委員会より必要物資を確認し、JC 災害支援ネットワークへ要請することとします。

【災害ボランティアセンターについて】

1. 現状は、全国社会福祉協議会被災地支援・災害ボランティア情報 HP
(<https://www.saigaivc.com>)

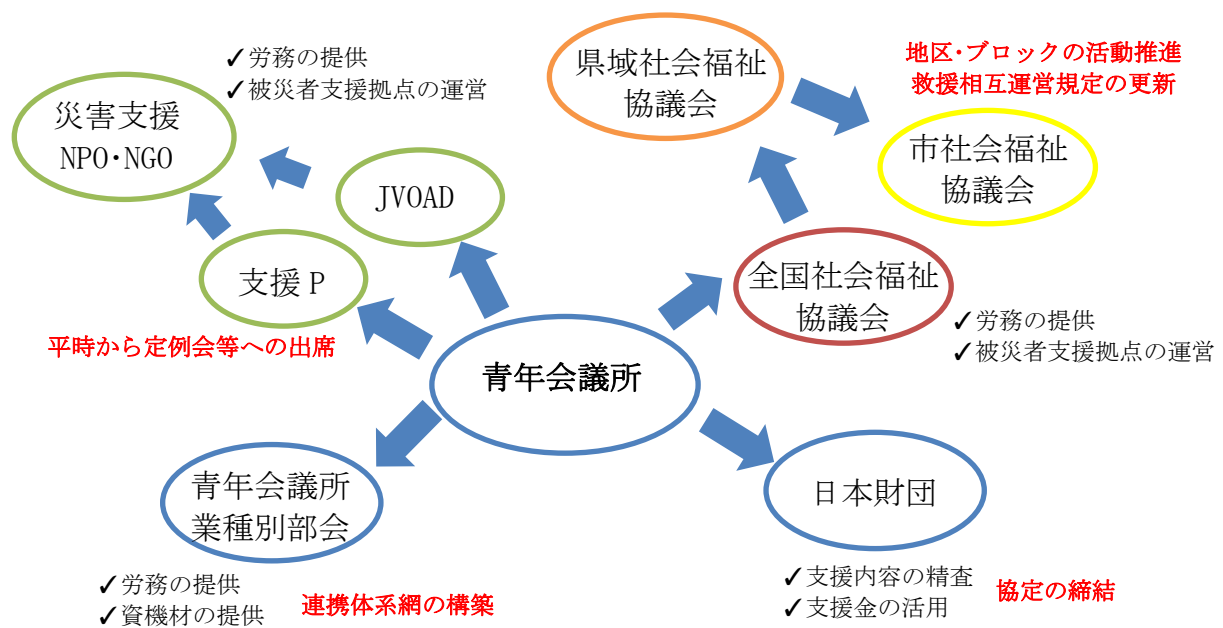
7. 災害発生時における連絡先一覧

災害が発生した際は、24 時間以内に被災地会員会議所理事長と連絡を取り、48 時間以内に災害支援担当の委員会委員長が現地入りします。その際にスムーズな連絡体制を図るためにも、連絡先一覧表が必要となります。下記に災害発生時に連携を図り情報の共有を図る団体一覧及び各地会員会議所理事長の連絡先を添付します。

7 - 1. 各所連携団体連絡先一覧表

下記に各所連携団体の連絡先一覧を添付します。問い合わせ先及び担当者は変わる可能性がありますので、年に一度は確認作業を行う必要があります。

団体名	住所	電話番号	ホームページ
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 267-B	080-5961-9213	https://jvoad.jp/
災害ボランティア活動支援プロジェクト 会議（支援 P）	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5 階 (事務局：社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部)	03-3581-3846	https://shienp.net/
全国社会福祉協議会	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番地 2 号 新霞が関ビル	03-3581-7820	https://www.shakyo.or.jp/
公益財団法人日本財団	〒107-8404 東京都港区赤坂 1 丁目 2 番 2 号 日本財団ビル	03-6229-5111	https://www.nippon-foundation.or.jp/
日本青年会議所 業種別部会連絡会議			https://www.jc-gyobetsu.com/
公益社団法人 日本青年会議所事務局	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-14-3	03-3265-2409	https://www.jaycee.or.jp/



日本青年会議所 横の繋がり体系図

7 - 2. 各地会員会議所理事長連絡先

個人情報により、別途取りまとめた資料とします。

8. 日本青年会議所業種別部会との連携について

災害が発生した際、必要となる人的支援、物資支援、支援金について、日本青年会議所業種別部会連絡会議と連携を行い、必要な物資をスムーズに供給する体制を構築します。災害対策本部にて必要であると判断された協力内容については、業種別部会連絡会議を通じて、各部会へ依頼します。個人情報により、別途取りまとめた資料とします。

9. 支援金について

9 - 1. 支援金管理のフローについて

災害が発生した場合、速やかに災害支援金口座を開設する必要があります。開設するためのフローを以下に示します。

災害時の資金管理フロー



東日本大震災の最大の教訓は、災害対策は起きてからでは遅いということでした。大災害が起きたとき、真っ先に動くための支援金を蓄えておく仕組みが必要です。支援金とは、被災者の方に直接送られる義援金とは違い、被災地でさまざまな支援活動を行う団体が被災者を助けるために活用されるものです。大規模な自然災害が発生した場合、被災地ではインフラの復旧などの行政による活動と同時に、民間の視点による被災者に寄り添ったきめの細かい支援活動も欠かせません。

ただし、災害支援金の決済口座は、災害毎に開設する支援金口座とし、今後、発生する災害に対しては随時支援金口座開設を進めて参ります。

9 - 1 - 1. 支援金口座開設の判断基準

1 気象災害(台風を除く)

顕著な被害(壊家屋 1,000 棟程度以上、浸水家屋 10,000 棟程度以上の家屋被害、相当の人的被害、特異な気象現象による被害など)が発生した場合

2 台風

顕著な被害(損壊家屋等 1,000 棟程度以上、浸水家屋 10,000 棟程度以上の家屋被害、相当の人的被害など)が発生し、かつ後世への伝承の観点から特に名称を定める必要があると認められる場合

3 地震

ア 地震の規模が大きい場合

陸域：M7.0 以上(深さ 100km 以浅)かつ最大震度 5 強以上

海域：M7.5 以上(深さ 100km 以浅)であり、かつ最大震度 5 強以上または津波の高さ 2m 以上

イ 顕著な被害(全壊家屋 100 棟程度以上の家屋被害、相当の人的被害など)が発生した場合

ウ 群発地震で被害が大きかった場合等

4 火山

顕著な被害(相当の人的被害など)が発生した場合、または長期間にわたる避難生活等の影響があった場合

9 - 2 . 支援金使用用途ガイドライン

本ガイドラインは、災害の種類、規模や復旧・復興状況に合わせ、都度変更していくことを前提としています。また、災害復興に関する物資提供については、基本的には皆様のご好意になりますが、社会福祉協議会によるボランティアセンターや災害毎に開設する支援金口座より可能な限りの支援をさせていただきます。ただし、初動対応に掛かる特別基金からの支援額にも限度があるため、支援金口座からの支援金額については、災害規模や被災地の状況に応じて、災害支援担当の委員会が精査させていただき、担当常任理事から専務理事へ決済確認します。

日本青年会議所による支援金口座の開設は、被災認定会員会議所の属する地区協議会が開設することを基本とします。(日本青年会議所は被災会員会議所による開設の支援、アドバイスをを行います。)複数の地区協議会にまたがる場合には、日本青年会議所で口座開設を行います。

支援金は、集まった資金が上限額という制約があります。従って、支払い対象項目であっても、支援できない項目が出てくる可能性があります。支払いに対する申請書〇〇災害支援金、精算書は速やかに提出していただき、財政審査会議は支援金の優先順位をつけていく必要性があります。

9 - 2 - 1. 支払い対象について

以下の優先順位と支払申請内容のヒアリング結果に基づいて支払を行います。

- ・被災会員会議所(当該年度の災害支援担当の委員会による指定)
- ・被災認定会員会議所の属する地区協議会
- ・被災認定会員会議所の属する地区内の各ブロック協議会
- ・被災地周辺会員会議所
- ・本会が指定した各地区、ブロック協議会
- ・本会(原則として災害支援担当の委員会のみ)

9 - 2 - 2. 支払い期間について

現地の要望や現況をふまえて日本青年会議所災害対策本部が決定します。支援金口座の開設期間は年度内の審議可能な期間とします。期間は随時協議して決定します。

年度を超えて運用する場合は、次年度委員会と協議して引継ぎを行います。

9 - 2 - 3 . 支払い対象品について

支払い対象品につきましては、下記を例に考えておりますが、費目等は災害の種類や規模によって異なることが予想されますので、随時協議し的確な支援に繋がります。ただし、著しく適正金額とかけ離れた申請は決済できない場合もありますので、ご考慮いただきますようお願いいたします。

支払い対象品について

- ①支援物資等の購入費、輸送費、保管費など
- ②社会福祉協議会との災害協定に基づき、依頼を受けて青年会議所が行う災害ボランティアセンター運営・活動に係る諸経費
- ③被災地での災害復旧支援活動に係る諸費用
- ④支援活動に用いる備品の購入など(但し、PCなど資産計上されるものについては除く)
- ⑤現地ニーズに合わせて必要とされる活動に係る諸費用
- ⑥ブロック協議会と県社協との協定に基づき、災害ボランティアセンター立ち上げのための購入した資材(ブルーシート、軍手、掃除用具など)
- ⑦災害対策本部からの依頼に基づき、輸送した水や食料の購入費、運送費
- ⑧上記以外で必要と思われるものが生じた場合には地区会長の判断に委ねる

9 - 2 - 4 . 口座残金の処理方法について

支援金口座開設期間終了後に支払金残高がある場合は、特別基金口座へ移し替えることを原則とします。

9 - 2 - 5 . 支援金申請について

支援金申請は「支援内容単位」で申請してください。ただし、複数日にわたる物資輸送、炊き出しなどは一括請求していただいてもかまいません。なお、支援金申請の際は、納品書や納品した状況写真等納品した事が分かるような資料を申請書に添付するようにしてください。詳細につきましては、後日使用用途をヒアリングさせていただきますので、予めご了承ください。

【地区協議会】

- ・〇〇災害支援金、精算書に領収書または請求書を貼付け、日本青年会議所財政審査会議へ提出してください。
- ・領収書・請求書は協議会名でいただってください。
- ・会員会議所やブロックなどで地区協議会名の領収書をいただいている場合も、日本青年会議所財政審査会議へ提出してください。

【本会 ※原則として申請者は災害支援担当の委員会のみ】

- ・〇〇災害支援金、精算書に領収書または請求書を貼付け、会務担当常任理事、もしくは財政審査会議へ提出してください。
- ・領収書・請求書は「公益社団法人 日本青年会議所」でいただってください。

記入例

処 理 順	支払 承認 受付			処理No
	事務所 ② 日本	寄託機関 ② 日本	製図 ② 寄託機関 ② 財源	
	印またはサイン	印またはサイン	印またはサイン	
	2022/9/30	2022/9/30	2022/9/30	
				3

以下のとおり、支援金の請求を行います。

2023年 9 月 30 日

所属(文芸元 LOM名または協議会名・委員会名)		公益社団法人 ○○青年会議所	
担当者名	日本 太郎	担当者携帯	090-1234-5678
担当者email	tarou@kumamoto.com		

【精算内容（支援内容）】

主な日付	9/23-26	主な場所	愛知県名古屋市中区
主な対象	現地一帯の避難所を回って被災者に支援物資を提供		
主な用途	軽トラックリース代（7/23-26 20時間分）		
	同車ガソリン代		

【精算方法】

精算方法	口座振込	現金	※現金支払いの場合、当精算書の承認後のお支払いとなります。										
※口座振込の場合、以下の欄をご記入ください。(請求書払いの場合、請求書に振込先が明記されていれば記載不要)													
金融機関名	〇〇信用金庫		支店名	本店									
口座種別	普通		口座番号	0	1	2	3	4	5	6	7		
口座名義人(漢字)	公益社団法人 〇〇青年会議所												
口座名義人(カナ)	シヤ) マルマルセイネンカイギシヨ												

現金受領印
印
(現金精算の場合)
2023/9/30

合計	13,205 円
----	----------

[illegible]

9 - 2 - 6. 支援金処理について

発災後1週間以内を緊急対応期間、発災後2ヶ月以内を初動対応期間とし、初動対応期間と以降で処理フローを分けます。(期間は災害の種類・規模により決定)

1. 緊急対応期間(～1週間) 災害対策本部、専務理事の決裁の下で対応

1 - a. フロー

- ・災害支援担当の委員会で被災地の情報を収集する
- ・災害対策本部の決議により、緊急支援金を被災地区へ送金
災害支援担当の委員会は被災地区との連携を行う。(担当者、口座の確認)
- ・地区会長決議で緊急支援金を使用
(緊急支援金を使用した場合)
支援金精算書にて決算処理、残金を事務局へ返金
(緊急支援金を使用しなかった場合)
支援金を事務局へ返金

2. 初動対応期間(～2ヶ月)地区協議会会長、会務担当常任理事の申請により専務理事の決裁の下で初動対応

2 - a. 地区協議会の処理フロー

- ・被災認定会員会議所、周辺会員会議所、地区内各ブロック協議会は、必要とされる支援物資、資機材等のリストを作成し地区協議会に提出
- ・地区協議会は使用用途をヒアリングし、日本青年会議所災害支援担当の委員会へ報告
- ・ヒアリングには災害支援担当の委員会、もしくは財政審査会議が協力

2 - b. 本会(原則として申請者は災害支援担当の委員会のみ)の処理フロー

- ・災害支援担当の委員会は領収書を会務担当常任理事と財政審査会議に提出
- ・会務担当常任理事は使用用途をヒアリングして決裁
- ・ヒアリングには財政審査会議が協力
- ・決裁内容は財政審査会議が領収書原本とともに帳簿管理

[想定される初動内容]

- ・現地対策本部の賃料など諸費用
- ・ボランティアセンターの設立、運営協力に掛かる諸費用
- ・現地対策本部並びに現地対策本部が指定した物資資材倉庫から
支援活動現地までの諸費用(車両レンタルに掛かる費用、ガソリン代など)
- ・現地作業に必要な諸費用(避難所整備に掛かる費用、炊き出しに掛かる費用)

3. 初動対応期間以降(2 ヶ月～) 被災者支援活動に対して支援金で補填

3 - a. 会員会議所、協議会の処理フロー

- ・会員会議所または協議会が行う継続的な支援事業(PTSD 対策など)に支出
- ・処理フローは「〇〇災害支援金申請書.xls」に従う

3 - b. 本会の処理フロー

- ・「〇〇災害支援金申請書.xls」の申請書を領収書原本とともに財政審査会議に提出
- ・ヒアリングは財政審査会議が行う
- ・以降の処理フローは会員会議所、協議会の場合と同様に行う

9 - 2 - 7. 支援金の最終精算について

支援金口座開設期間終了を持って、支援金口座を解約します。その際残金の有無に関わらず、財政審査会議は支援金の使用状況を決算書として閲覧できるように作成するようにします。残金がある場合は、日本青年会議所理事会にて承認された後に、特別基金口座へ移動することとします。

なお、決算書類の閲覧は青年会議所メンバーのみが見られる様、LOM 発送等にて対応するようにします。

10. 平時からの取り組みについて

災害が発生した際には、様々な災害支援団体と連携をとりながら災害支援を行っていくこととなります。そのため、各種災害支援団体との平時からの連携を強化していく事は当然のことです。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）においては、委員会が開催されており、そのメンバーは災害支援 NPO や NGO をはじめとする災害支援に関係の深い団体となります。平時から顔の見える関係を構築するためにも、災害支援担当の委員会の委員長やスタッフはその委員会に参加すると同時に、関係性を深耕していかなければなりません。

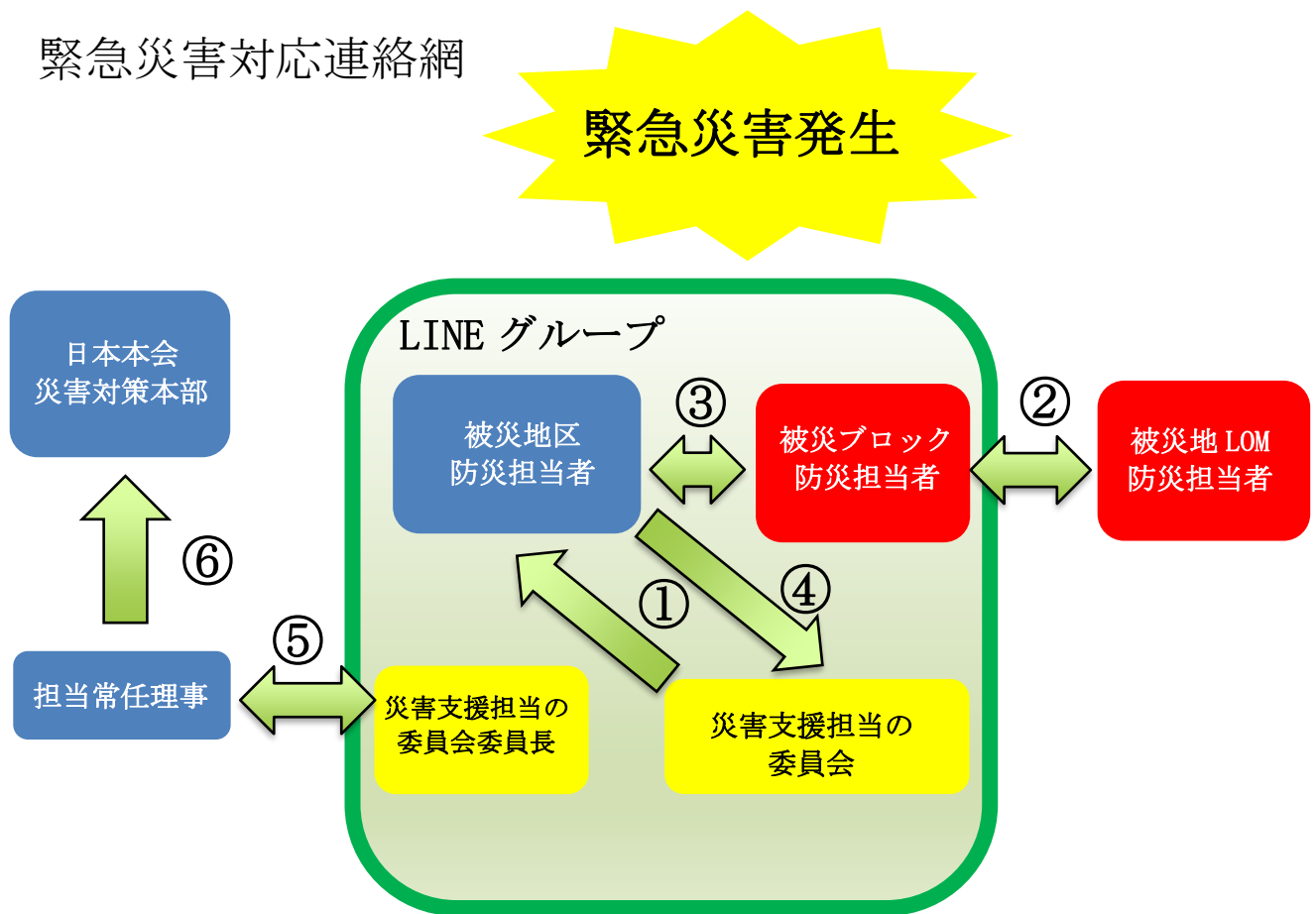
また、災害が発生すると、正確な情報とそうでない情報が錯綜します。そういった場合でも混乱を招くようなことがないように、各地会員会議所は連絡網を必ず作成し、ネットワークが途切れないようにします。また、地区・ブロック協議会は連絡体系ができているかを随時確認し、場合によっては指導する必要があります。

1. メンバーの安否確認方法の調整（SNS を使用した方法や連絡の順序の確認）
2. 被災地の被災者支援拠点の場所、災害ボランティアセンターや災害対策本部の開設予定箇所の把握
3. 各地会員会議所と地区・ブロック協議会の連絡体系網の確認

各ブロック協議会は、各県社会福祉協議会との災害協定の締結が完了しておりますが、各地会員会議所と市町村社会福祉協議会との災害協定の締結にはバラツキが生じております。市町村社会福祉協議会は災害が発生した際、直接的に災害ボランティアセンターの運営等にあたりますが、県社会福祉協議会はその調整機関となります。そういった業務分担があることを踏まえて、地区、ブロック協議会や各地会員会議所は社会福祉協議会との災害協定の締結を行う必要があります。また、形だけの締結とならないよう、日頃より相互の交流を通じた顔の見える関係を構築し、必要に応じて締結内容を見直すなど、常に防災意識を持った行動を心がけることが重要です。

近年、日本青年会議所では、数々の災害を通じて様々な災害支援団体と連携し災害支援に携わって参りました。今後においても災害における青年会議所の役割は重要であることから、支援を担う団体として平時から災害における防災・減災の知識や避難所運営など有事の際に起動できる体制づくりに向け、災害支援団体と協働して人材育成に取り組むことが重要です。

緊急災害対応連絡網



11. 警戒レベルについて

「避難勧告等に関するガイドライン」（内閣府（防災担当））が平成 31 年 3 月に改定され、住民は「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとるとの方針が示され、この方針に沿って自治体や気象庁等から発表される防災情報を用いて住民がとるべき行動を直感的に理解しやすくなるよう、5 段階の警戒レベルを明記して防災情報が提供されることとなりました。

自治体から避難指示（警戒レベル 4）や避難準備・高齢者等避難開始（警戒レベル 3）等が発令された際には速やかに避難行動をとってください。一方で、多くの場合、防災気象情報は自治体が発令する避難指示等よりも先に発表されます。このため、避難が必要とされる警戒レベル 4 や高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル 3 に相当する防災気象情報が発表された際には、避難指示等が発令されていなくても危険度分布や河川の水位情報等を用いて自ら避難の判断をしてください。

避難にあたっては、あらかじめ指定された避難場所へ向かうことにこだわらず、川や崖から少しでも離れた、近くの頑丈な建物の上層階に避難するなど、自らの判断によりその時々で最善の安全確保を行うことが重要です。

情報	とるべき行動	警戒レベル
<ul style="list-style-type: none"> 大雨特別警報 氾濫発生情報 キキクル（危険度分布） 「災害切迫」（黒）	<p>地元の自治体が警戒レベル5 緊急安全確保を発令する判断材料となる情報です。災害が発生又は切迫していることを示す警戒レベル5に相当します。</p> <p>何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高い状況となっています。命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保してください。</p>	警戒レベル5相当
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報 キキクル（危険度分布） 「危険」（紫） <ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報 高潮特別警報 高潮警報 	<p>地元の自治体が警戒レベル4 避難指示を発令する目安となる情報です。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当します。</p> <p>災害が想定されている区域等では、自治体からの避難指示の発令に留意するとともに、避難指示が発令されていなくてもキキクル（危険度分布）や河川の水位情報等を用いて自ら避難の判断をしてください。</p>	警戒レベル4相当
<ul style="list-style-type: none"> 大雨警報（土砂災害）※1 洪水警報 キキクル（危険度分布） 「警戒」（赤） <ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報 高潮注意報（警報に切り替える可能性が高い旨に言及されているもの※2） 	<p>地元の自治体が警戒レベル3 高齢者等避難を発令する目安となる情報です。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当します。</p> <p>災害が想定されている区域等では、自治体からの高齢者等避難の発令に留意するとともに、高齢者等以外の方も普段の行動を見合わせ始めたり、キキクル（危険度分布）や河川の水位情報等を用いて避難の準備をしたり自ら避難の判断をしたりしてください。</p>	警戒レベル3相当
<ul style="list-style-type: none"> キキクル（危険度分布） 「注意」（黄） <ul style="list-style-type: none"> 氾濫注意情報 	<p>避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当します。</p> <p>ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認してください。</p>	警戒レベル2相当
<ul style="list-style-type: none"> 大雨注意報 洪水注意報 高潮注意報（警報に切り替える可能性に言及されていないもの※2） 	<p>避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2です。</p> <p>ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認してください。</p>	警戒レベル2
<ul style="list-style-type: none"> 早期注意情報（警報級の可能性） 注：大雨、高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合	<p>災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1です。</p> <p>最新の防災気象情報等に留意するなど、災害への心構えを高めてください。</p>	警戒レベル1

参照：国土交通省「防災気象情報と警戒レベルとの対応について」

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/bosai/alertlevel.html>

※1 これまでに経験したことのないような降水量の大雨が見込まれる際の大雨特別警報を指します。

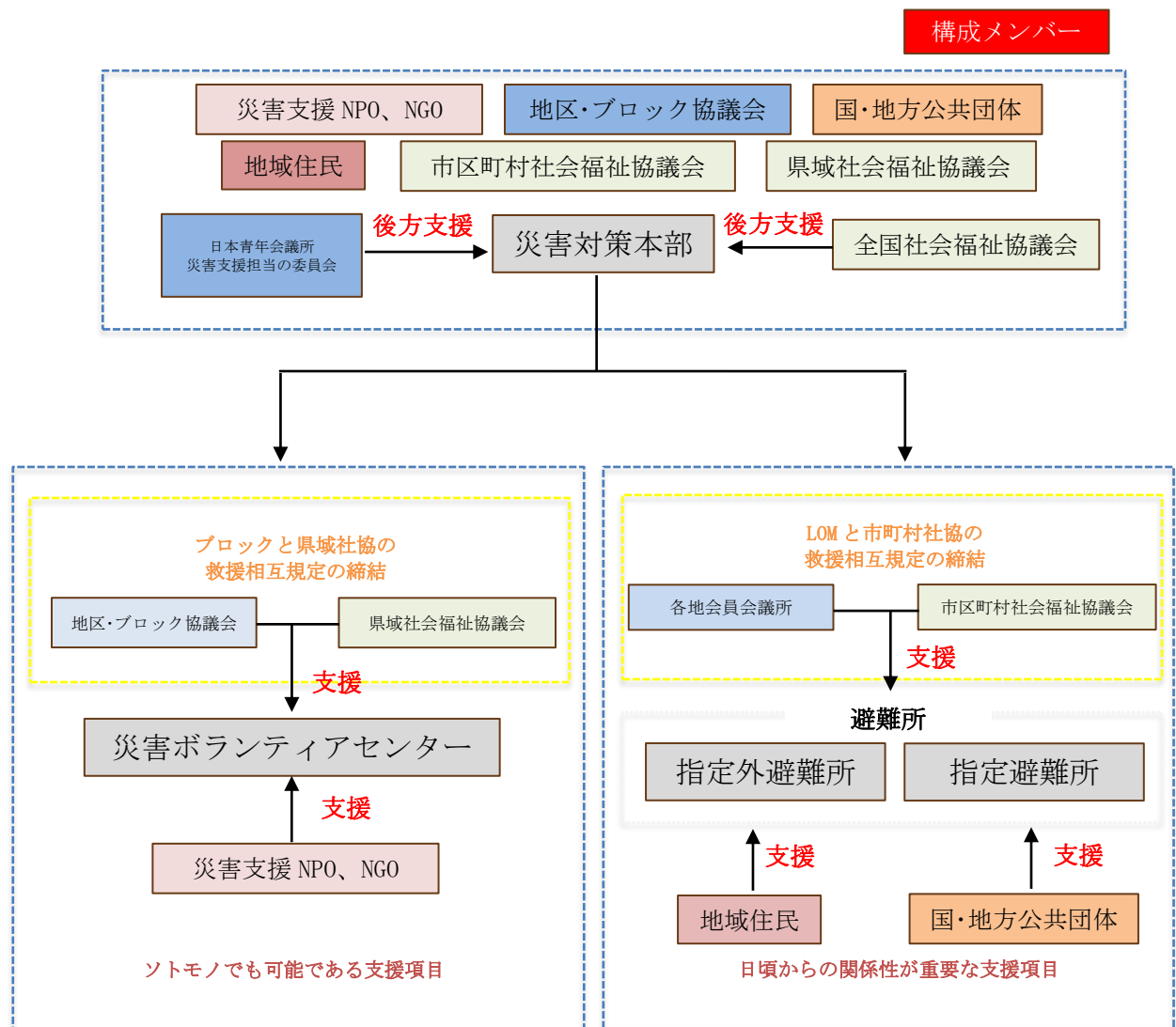
※2 暴風警報が発表されている際の高潮警報に切り替える可能性が高い注意報は、避難が必要とされる警戒レベル4に相当します。

※3 夜間から翌日早朝に大雨警報（土砂災害）に切り替える可能性が高い注意報は、高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当します。

12. これからの災害支援体制について

現在の災害支援は、市区町村域の社会福祉協議会メンバーが中心となって、災害ボランティアセンターが運営されております。県域社会福祉協議会メンバーは、各地災害ボランティアセンターの情報を統括する役目を担っております。しかしながら昨今の災害支援の現場を見ると、災害ボランティアセンターの運営は市区町村域社会福祉協議会メンバーの担う役割が非常に多く、本来支援が必要な災害時要援護者が避難所に避難できない事や、予め決められている指定避難所とは別に地域住民が指定外避難所を設置することによって、国や地方公共団体からの支援が十分ではない避難所が設置されている事が多くなっております。直接的に災害によって命を落とされるケースに比べ、災害そのものではなく、避難生活以降に命を落とされる災害関連死が多くなっているのが、その事を顕著に表しています。しかしながら、今までのように避難所の支援を行政に任せても その担い手である行政にも限界が生じており、自主防災組織や町内会といった地域住民による支援活動が非常に重要になってきております。これからの災害支援活動には、こういった事に対する配慮も必要になってきております。

下図は、災害支援活動を「日頃からの関係性が重要な支援項目」と、「ソトモノでも可能である支援項目」の二つに分けて災害支援活動を行っていく事を示しております。現在の日本青年会議所が推進している地区・ブロック協議会と県域社会福祉協議会との救援相互規定とは別に、避難所の支援活動を行うためにも各地会員会議所と市区町村域社会福祉協議会、或いは行政との救援相互規定の推進が必要となってきております。地区・ブロック協議会メンバーとしての支援の在り方と、各地会員会議所メンバーとしての支援の在り方を再度確認する必要があります。地区・ブロック協議会メンバーとしての支援は災害ボランティアセンターの運営を、各地会員会議所メンバーとしての支援は避難所ネットワークの構築と役割を明確にし、その必要性に沿った形で締結内容を確認し、最善の内容に常時更新していくことが重要です。



このマニュアルの変更規程は 2019 年 12 月 14 日から施工する。

- 2017 年 4 月作成
- 2018 年 11 月改定
- 2019 年 6 月改定
- 2019 年 12 月改定
- 2022 年 12 月改定
- 2024 年 5 月改定
- 2025 年 7 月改定

【改訂内容】

版数	改訂日	改訂箇所
初版	2017 年 04 月 01 日	初版制定
第 2 版	2018 年 12 月 15 日	地区との連携方法
第 3 版	2019 年 01 月 01 日	2019 年度組織図更新
第 4 版	2019 年 07 月 19 日	支援金に関するガイドライン変更
第 5 版	2019 年 12 月 10 日	警戒レベル制定に伴う対応
第 6 版	2019 年 12 月 12 日	クラウドファンディングによる支援金募集 について
第 7 版	2022 年 12 月 14 日	災害時の資金管理フローについて更新
第 8 版	2024 年 05 月 09 日	災害対策本部の設置に関する基準、災害支援 体制について更新
第 9 版	2025 年 07 月 18 日	目次の更新 災害レベルを警戒レベルに統一 日本 JC 本会の担当委員会の名称を災害支援担 当の委員会に統一 不要なスペースの削除とフォントの統一 添付資料に林野火災における対応の事例を追 加 添付書類をリンク化しクラウドに格納

添付資料

- [1. 災害ボランティア活動に関する基礎知識](#)
- [2. 日本青年会議所 災害時における救援相互運営規](#)
- [3. 日本青年会議所 災害対策活動資金管理・運営規定](#)
- [4. 災害支援金の清算に関して](#)
- [5. 災害発生時のメールマガジン作成（例）](#)
- [6. 中小企業 BCP の策定促進に向けて](#)
- [7. 林野火災における対応の事例](#)
- [8. 参考文献:内閣府ホーム「地震災害」](#)